

本調査の結果から見えてくる 現代の妊娠・出産・子育ての特徴

■「第1回妊娠出産子育て基本調査」監修 お茶の水女子大学教授 菅原ますみ

1. 調査の目的

過去3年の合計特殊出生率は1.29, 1.26, 1.32と、日本の少子化現象はまだ続いています。新しく生まれてくる子どもたちの健やかな成長を願い守っていくのは私たちおとなの責務といえます。親として、神秘的ともいえる人の発達に深くかかわり、生涯続く子どもとの深い愛情関係を体験できることは喜びに満ちたものであることはいまでもありません。しかし一方で、さまざまな時代的状況の影響を受けて、現代の子育てが難しさを伴うものであることも事実です。今回私たちは“健やかなペアレンティングこそ、子どもの育ちの豊かな土壌となるもの”というコンセプトのもとに、はじめてお子さんを持つ方々がよりスムーズに親へと発達していくためには、いま、どのような条件が大切なのかを明らかにするための調査を企画しました。従来の研究や調査では、子育てに焦点化したデザインで実施されることが多かったのですが、多様化する現代のライフスタイルのなかでの子育ての意味をより広く把握することを目的に、妊娠・出産の経緯や親への準備性、夫婦の相互サポート、ワークライフバランス、地域や祖父母との関係、そして親子それぞれの生活全般の質（クオリティ・オブ・ライフ）といった多様な側面について測定を行い、これらがペアレンティングの発達にどう影響するかを追跡調査によって明らかにしようとしている点が今回の調査の大きな特徴です。本報告書では、第1回目の調査結果のなかで、妊娠・出産・子育てに関する親の意識や行動の実態についてまとめています（テーマごとのより詳細な解析については、2008年に発刊予定のベネッセ次世代育成研究所『研究所報』をご参照ください）。全国で第1子を妊娠中、あるいは子育て中のご両親4,479人を対象とした分析からは、現代の妊娠や0～2歳までの乳幼児の子育ての特徴がいくつかはっきりと見えてきました。

2. 結果の概要

*はじめて親になる年齢に大きな広がり……長寿化やライフスタイルの多様化に伴って、人生のなかでいつ結婚・妊娠・出産するかという時期の選択も、男女ともに個人差が大きくなり、ライフサイクルを平均的な年齢でくることができなくなってきました。今回の調査でも、対象となった妊娠期から第1子が2歳までのご両親の年齢は、女性で16～47歳（平均30.9歳）、男性19～54歳（平均32.7歳）であり、親子2世代の年齢範囲がすっぽり入る広い分布を示しています。35歳以上が女性17.9%、男性30.7%、40歳代以上も女性2.6%、男性8.1%でした。40歳代といえはかつては末子の出産や早ければ孫を持つ年齢であり、10代、20代とは職業人としてのキャリアや社会経済的地位なども大きく異なる部分を持つことが予想されます。また、親の年齢段階によって結婚や妊娠の経緯も若干異なることもわかりました。24

歳以下のグループでは約5人に1人が結婚した理由として「予定外の妊娠」を挙げていますが、「老後、独りではさびしいから」「親を安心させたかったから」といった老い先を考慮した理由で結婚する割合は24歳以下のグループの1割以下に対し35歳以上のグループでは約2～3割になります。今回の出産を決めた理由でも、「年齢的にリミットを感じていたため」は30歳以下の女性では数パーセントにすぎませんが、30～34歳のグループで4割、35歳以上のグループでは8割近くに達します。

はじめて親になる年齢によってペアレンティングにどのような影響があるのかについてはさらに詳細な分析が必要ですが、今後、親へのサポートに関する社会的施策を考えていく際にも、対象となる親が“ライフステージのどこではじめて親になろうとしているのか”を考慮していく必要があることを示唆する結果と考えられます。

***親の気持ちにみられる喜びと不安の両面性……**今回の妊娠・出産までに赤ちゃんに接したり世話をしたりした経験を持つ人は、女性で52.8%、男性で45.1%と、約半数でした。現代の子育てを難しくしている一因として、親自身がすでに少子化した社会に生まれ育っているので、生育歴のなかで小さな子どもたちにかかわる体験が限られたものになってしまうことが挙げられます。その結果として、母親も父親も、誰もが実践的な子育てスキルや知識が不十分なまま親にならざるをえません。「生まれてくる赤ちゃんのことを想像すると、わくわくする」といった、妊娠を喜び、親になることを楽しみに待つ人が男女とも75%を超えると同時に、妊娠や出産の経過を心配し（男女とも7割以上）、親になることに不安を感じる（4割以上）ことも多く、出産後も「子どものことでどうしたらよいかわからなくなることがある」「子どもがうまく育っているか不安になる」といった項目に3割弱～4割程度があてはまるとしています。はじめて親になる人の多くは、子育てに充実感や自己成長感などの肯定的な気持ちとともに少なからぬ不安や負担感を感じています。かつての多子社会のように子どもの存在そのものが個人にとって“日常的で当たり前のもの”ではなくなった現代においては、子育て支援についても、はじめて子どもの発達に深くかかわる親の感動に共感してその喜びを大きく育むためのかわりと、不安を和らげ負担感を軽減するための具体的なサポートの両面からのアプローチが有効になると思います。

***親への準備：半数以上が両親学級に参加……**親になる前の子育ての知識やスキル獲得のための準備教育は、上述のように少子化が進行する現在、ますます重要性を増してくると予想されます。今回の調査でも、妊娠中に85.9%が母親学級に参加し、両親学級へ参加したご夫婦も50.5%と半数を超えました。参加したプログラムへの満足度も両親ともに高く、はじめて親になる人たちへの親準備教育に関する病院や行政、民間の団体などでの工夫が効を奏していることがうかがわれます。また、2005年度に実施されたベネッセ次世代育成研究所の「第1回乳幼児の父親についての調査」の結果と同様に、今回の調査でも78.8%と大多数の父親が出産への立会いを希望し、実際に54.1%が体験していました。育児休業については、実際に取得した父親は本調査でも1.0%にすぎませんでしたが、取得を希望する父親は意外に多く、34.6%にのぼっています。“父親の子育て参加”については大きな議論があるところですが、親への準備性に関しては積極化が進んできているとみることができないのでしょうか。

.....

*** 出産後の夫婦の愛情関係は“夫高妻低”……**日本の女性の就労率パターンは妊娠・出産・子育て期に低下しその後また上昇するM字型を示すことが知られていますが、今回の調査でも妊娠後期で30.4%、0歳13.2%、1歳27.9%、2歳34.6%とこの傾向が示されました。夫婦間での役割分業が浸透しているためか、洗濯や掃除、炊事をほとんど毎日している夫は数パーセントにとどまり、妻が仕事に就いている場合でも1割前後にすぎません。毎日子どもと遊ぶ夫も半数程度であり、寝かしつけやぐずりへの対応になると2割以下になり、ここにも妻の就労の有無であまり大きな違いはみられませんでした。家事・子育ての分担に関してお互いに助け合っていると感じている人は男女とも6割程度ですが、実際に家事・育児に大きな貢献をしている妻に対して「夫がよくねぎらってくれている」と感じられている妻は、妊娠期には5割だったのが0歳37.6%、1歳31.0%、2歳26.7%と大きく低下しています。こうした夫婦間の子育て協力に関する行動や気持ちのアンバランスが関係しているのかもしれませんが、「配偶者といると本当に愛していると実感する」という項目に「あてはまる」とする人は、妊娠期には男女とも7割を超えて差がありませんが、男性は2歳までに6割、5割、4割と低下し、女性では0歳ですでに40.4%で2歳では22.7%の低率を示しています。こうした傾向はこれまでもいくつかの学術的研究で示されてきたものですが、今回のような大規模サンプルでも同様な傾向がみられたことから、夫婦間の愛情の相対的な“夫高妻低”現象は現代の日本の子育て初期の夫婦の特徴といえるようです。

*** ワークライフバランス満足群は男女とも2割未満……**昨今の不安定な経済状況のなかでの労働時間の長時間化は、専業の母親たちの孤独な子育てや共働きの親たちの家庭で過ごす時間の確保の難しさにつながっています。両親ともに仕事と家庭との両立は大きな課題であり、ワークライフバランスについては特に注目して調査を進めました。その結果、就労群のなかで仕事と家庭のバランスに「満足している」と回答したのは妊娠期・育児期を通して2割未満であり、「仕事が忙しすぎるので、子どもと過ごす時間が少ないと感じている」という項目が男女とも職場で感じるストレスの第1位でした。ワーキングマザーには特に仕事と家庭のストレスが集中するためか、5人に1人以上が「仕事と家事・育児の両立が大変で体を壊したことがある」としています。親自身の健康はペアレンティングの土台です。それを損なうレベルにまでワークライフバランスが崩れているケースが少なからず実在していることは注目すべきことであり、早急な解決が必要です。

*** 親へのスムーズな移行を支える地域のサポート・ネットワーク……**都市部の地域コミュニティのネットワークの希薄化や核家族化の広がり、家庭内外での子育てサポートの脆弱化を招きました。住んでいる地域に声をかけてくれる人や子どもを預かってくれる人がいるか、近所に祖父母や保育園といった一緒に子育てに付き添ってくれるサポーターを持っているかなど、個人的にどの程度の身近なサポート資源を持っているかによって、子育てのしやすさには大きな差が生まれてくる可能性があります。本報告書第4章では、こうした子育て環境の実態について詳しくまとめました。予想通りの結果として、家庭外のサポート・ネットワークに支えられている人のほうが子育てに対する自信や親としての成長感がより強く、不安や負担感が低いことが示されました。同時に、地域の中に子どもを預けられる人が1人もいない世帯が半数以上あることも明らかになり、孤立しない子育てを目指した地域や

行政のさまざまな施策がますます重要であることを実感する結果となりました。

以上概観してきたように、今回の結果から現代の日本のペアレンティングの特徴のいくつかが見えてきたとともに、その健やかさを保つためには多様な要因が関連していることもわかってきました。第6章では親が感じる“生活の良質さ（QOL）”が妊娠や出産、子育てとどのような関係にあるのかを分析していますが、親準備教育への参加や配偶者との相互サポートなど親自身の努力を含めて、子育てをめぐる広範囲な対人的・物理的環境のあり方が親のQOLと関連を持っていました。“子育て支援はお金か時間か”といった択一的な議論を脱して、この時期の親が健康的な生活を送ることができるような多側面にわたる環境の整備をこまやかに実施していくことが重要であると示唆することができるでしょう。今回の調査は妊娠期から2歳までの横断面を見ることができましたが、今後の追跡調査では子どもの発達への影響を含めてさらに詳細な検討を続けていく予定です。